



憲章と実行管理プログラムの相互関係

NTT西日本グループ地球環境憲章に基づいた環境保護施策を実行管理プログラムとして編成し、実行管理を行っています。また実行管理プログラムの中でも環境影響が大きいものについては行動計画目標として定め管理しています。さらに、ICTサービスの提供による社会全体への環境貢献の指標等は、NTTグループ環境貢献ビジョンとして定め管理しています。

NTT 西日本グループ地球環境憲章	実行管理プログラム														
<基本方針> 1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行 2. 環境負荷の低減 3. 環境マネジメントシステムの確立と維持 4. 環境技術の普及 5. 社会支援等による貢献 6. 環境情報の公開	憲章の各基本方針について具体的な環境保護対策をプログラム化 <table border="1"> <tr><td>温暖化防止（電力使用量など）</td><td rowspan="7">行動計画目標</td></tr> <tr><td>産業廃棄物削減（撤去通信設備廃棄物量など）</td></tr> <tr><td>紙資源節減（電話帳の純正パルプ量など）</td></tr> <tr><td>リサイクル（プラスチックリサイクル量など）</td></tr> <tr><td>廃棄物適性処理と適性管理（廃バッテリー適性処理など）</td></tr> <tr><td>オゾン層保護（消化設備ハロンガスの廃止など）</td></tr> <tr><td>グリーン R & D・調達活動 クリーンエネルギーの利用</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>支店などの環境マネジメントシステム（EMS）構築支援</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>ICTサービスの提供による社会全体への環境貢献</td><td rowspan="2">NTTグループ環境貢献ビジョン</td></tr> <tr><td>環境に配慮した商品（通信機器等）の開発・提供</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>環境クリーン作戦（地域環境美化活動）</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>環境報告書の発行、その他の環境情報の発信</td></tr> </table>	温暖化防止（電力使用量など）	行動計画目標	産業廃棄物削減（撤去通信設備廃棄物量など）	紙資源節減（電話帳の純正パルプ量など）	リサイクル（プラスチックリサイクル量など）	廃棄物適性処理と適性管理（廃バッテリー適性処理など）	オゾン層保護（消化設備ハロンガスの廃止など）	グリーン R & D・調達活動 クリーンエネルギーの利用	支店などの環境マネジメントシステム（EMS）構築支援	ICTサービスの提供による社会全体への環境貢献	NTTグループ環境貢献ビジョン	環境に配慮した商品（通信機器等）の開発・提供	環境クリーン作戦（地域環境美化活動）	環境報告書の発行、その他の環境情報の発信
温暖化防止（電力使用量など）	行動計画目標														
産業廃棄物削減（撤去通信設備廃棄物量など）															
紙資源節減（電話帳の純正パルプ量など）															
リサイクル（プラスチックリサイクル量など）															
廃棄物適性処理と適性管理（廃バッテリー適性処理など）															
オゾン層保護（消化設備ハロンガスの廃止など）															
グリーン R & D・調達活動 クリーンエネルギーの利用															
支店などの環境マネジメントシステム（EMS）構築支援															
ICTサービスの提供による社会全体への環境貢献	NTTグループ環境貢献ビジョン														
環境に配慮した商品（通信機器等）の開発・提供															
環境クリーン作戦（地域環境美化活動）															
環境報告書の発行、その他の環境情報の発信															

実行管理プログラムの詳細

前項で示した実行管理プログラムは、主に下記に示すような項目（数値データ等）について実行管理を定期的に行っています。

地球環境保護実行管理プログラム

■数値管理項目

対策項目	実行管理項目
温暖化防止	電力使用による CO ₂ 排出量
	社用車からの CO ₂ 排出量
	ガス・燃料消費による CO ₂ 排出量
産業廃棄物削減	土木工事産業廃棄物廃棄量
	建築工事産業廃棄物廃棄量
	撤去通信設備廃棄物廃棄量
	オフィス内排出産業廃棄物廃棄量
	電話帳純正パルプ使用量 電報台紙純正パルプ使用量 事務用紙純正パルプ使用量

■リサイクル量管理項目

対策項目	実行管理項目
リサイクル	土木工事発生土処理量
	建築工事発生土処理量
	撤去通信設備のプラスチックリサイクル
	通信機器用小形二次電池リサイクル量
	商品包装発泡スチロール使用量

■適正処理管理項目

対策項目	実行管理項目
廃棄物適正処理と適正管理	PCB 使用物品の管理
	橋梁添架アスベスト残量
	通信機器物品廃棄物の適正処理
	廃バッテリーの適正処理 医療廃棄物の適正処理
オゾン層保護	消火設備ハロンガスの廃止

■施策状況管理項目

実行管理項目
グリーン R & D・調達活動
クリーンエネルギーの利用
環境に配慮した商品（通信機器等）の開発・提供
環境クリーン作戦（地域環境美化活動）
社会貢献の推進
支店等の環境マネジメントシステム（EMS）構築支援
グループ会社との連携
環境報告書の発行、その他の環境情報の発信



行動計画目標

NTT西日本グループ地球環境憲章の基本方針第2項に基づき、紙資源節減、温暖化防止、廃棄物削減について、2010年に向けた中長期目標を制定しています。さらに、中長期目標達成のための環境管理項目を定め、各項目毎に単年度目標を設定し、実行管理プログラムとして管理しています。

NTT西日本グループは、安心・安全なブロードバンド・ユビキタス社会の実現のために、今後も通信設備の拡充を図ることから、現在設定している温暖化防止目標について、通信設備等の効率的な展開をめざす指標である契約数原単位(CO₂排出量/契約数)としています。

行動計画目標

対策項目	行動計画目標(※)(2010年目標値)	取り組み項目
温暖化防止	CO ₂ 総排出量 2010年以降、2000年度基準として、契約数原単位で15%以上削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量によるCO₂排出量の節減 ・社用車からのCO₂排出量の抑制 ・ガス・燃料消費によるCO₂排出量の節減
廃棄物削減	産業廃棄物の最終総廃棄量1998年レベルの50%以下にする。	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み通信設備から発生する廃棄物の削減とリサイクルの推進 ・土木工事から発生する廃棄物の削減とリサイクルの推進 ・建築関連工事から発生する廃棄物の削減とリサイクルの推進 ・オフィス内廃棄物の削減とリサイクルの推進

※本行動計画目標は環境保護技術の向上、法律、国際条約等に合わせ、適宜見直す。

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループは、ICTサービスの提供によって社会全体の環境負荷の低減に貢献する活動の指針として、「NTTグループ環境貢献ビジョン」(以下、「環境貢献ビジョン」)を策定しています。

「環境貢献ビジョン」は、ICTサービスの提供によってお客様と社会全体の環境負荷低減に貢献する基本的な考え方と、2010年のCO₂削減量の指標値、削減を実現するための活動内容を定めています。

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によりライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客様や社会の環境負荷低減に貢献します。

2010年の指標

ICTサービスにより削減されるCO ₂ 量	+	ICTサービスの提供に伴うCO ₂ 量	=	CO ₂ 削減量 1,000万t
----------------------------------	---	--------------------------------	---	--------------------------------

2010年に向けた活動内容

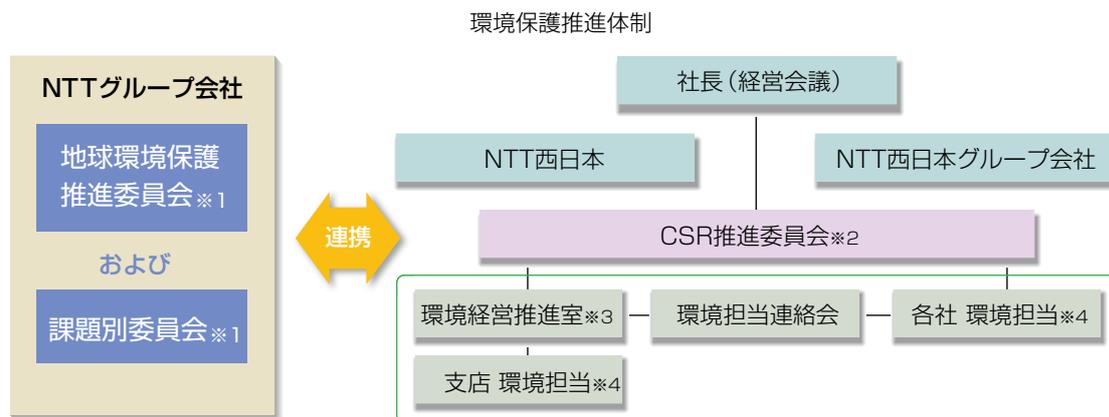
- ① 環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
- ② ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
- ③ 事業活動に伴う環境負荷低減
- ④ お客様の通信機器電力削減



環境保護推進体制

CSR推進委員会は、NTT西日本の経営会議のもとに、NTT西日本グループ全体の環境方針策定や環境保護対策についての審議を行っています。本委員会での決定事項は、NTT西日本環境経営推進室とグループ各社の環境担当を通じて、NTT西日本グループ全体へ展開しています。

また、NTT（持株会社）、NTT東日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTファシリティーズなどのNTTグループ各社とも連携し、課題別に最新動向の共有・対策の共同検討・目標進捗確認などを実現し、グループ全体として環境保護推進に取り組む体制を構築しています。

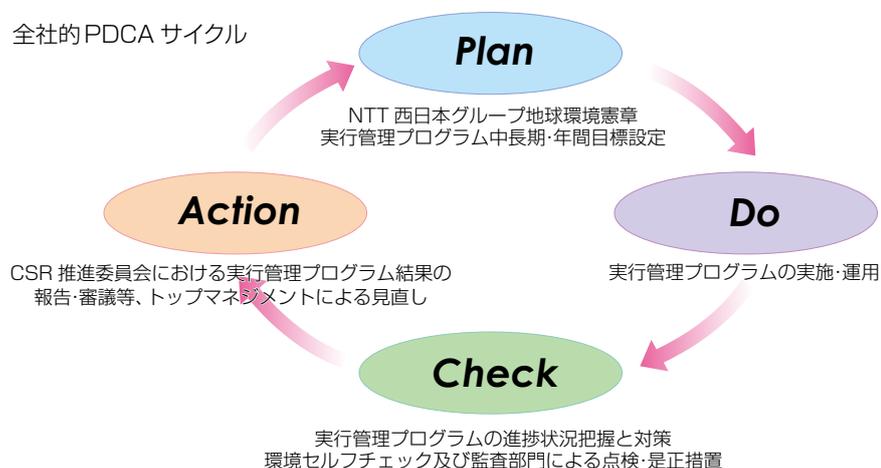


- ※ 1. NTTグループの環境方針・課題別施策の決定・管理・マネジメントレビューの実施。
- ※ 2. NTT西日本グループのCSR推進における基本方針を策定し、経営レベルの意識の統一を図る。
- ※ 3. NTTグループ(持株会社)の地球環境保護推進委員会と連携し、NTT西日本グループにおける環境方針、施策の検討、およびNTT西日本グループ会社への展開・管理の実施。
- ※ 4. 各支店・NTT西日本グループ会社における環境施策の推進。

実行管理の仕組みおよびISO14001の取得状況

グループ全体に関わる実行管理プログラムの実施にあたっては、NTT西日本グループ、NTTビジネスアソシエ西日本を対象に下図に示すような全社的なPDCAサイクルを回しています。

また、国際規格であるISO14001の認証取得については、2007年度時点で、本社2組織、全43組織（各支店・地域会社など）で取得しています。今後も更なる環境マネジメントシステムの向上に努めていきます。





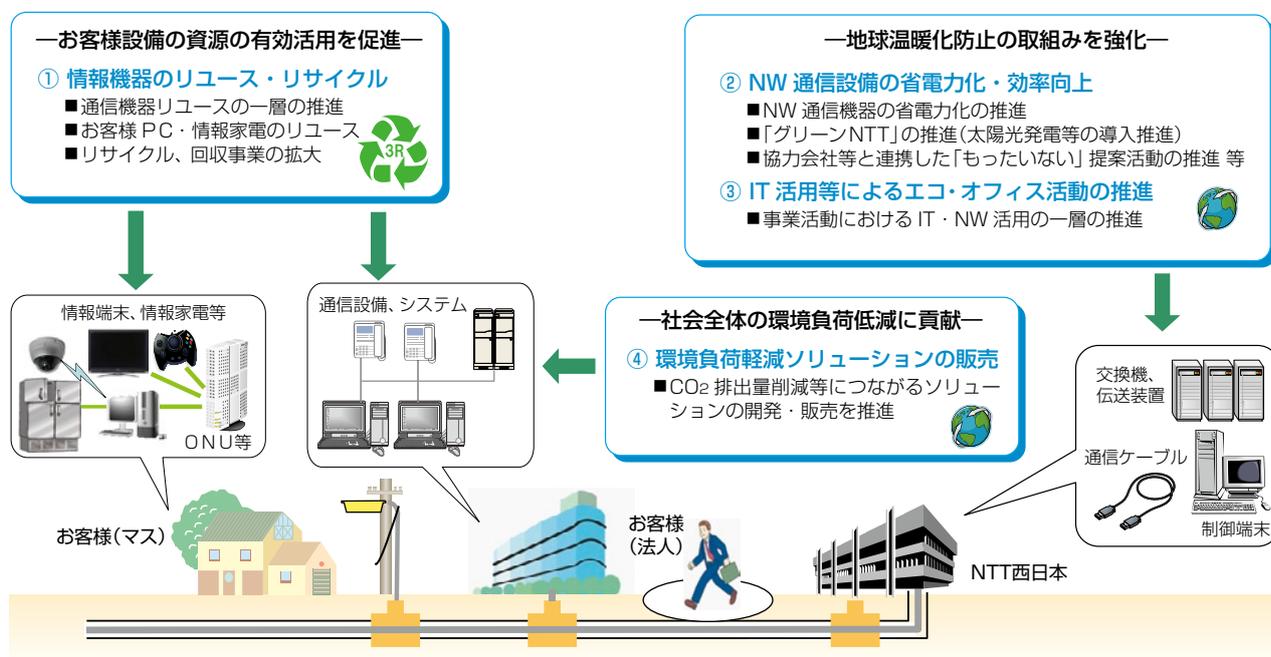
環境経営

環境経営の推進「Save Resource Program」

近年、地球温暖化等の地球環境問題が顕在化しており、環境保護活動をより一層強化する必要が出てきました。そこで、NTT西日本グループでは、資源の有効活用や地球温暖化防止への取り組みの中で、2007年度から特に4つの重点的なテーマとして「Save Resource Program」を提唱し、更なる地球環境保護貢献を目指し

ています。

4つの重点的なテーマは、「お客様宅内機器のリユース推進」、「ネットワーク通信設備の省電力化・効率化」、「エコ・オフィス活動の推進」、「環境ソリューション販売の推進」であり、取り組み内容や数値目標を設定しています。



◇一つ目は、お客様宅内情報機器のリユース推進です。

通信の大容量・高速化に伴い、NTT西日本グループでは、2010年度に光 900万回線を目指してブロードバンドサービスを提供しています。ブロードバンドサービスの普及に伴い、お客様宅内で設置される情報機器(ONU、CTU、VoIP アダプタ※)も飛躍的に拡大しています。しかしながら、お客様のご利用形態が多様化するなど製品サイクルは短く、その為、資源の有効活用への取り組みとしてお客様情報機器のリユースを推進しています。また、お客様宅に設置されるパソコンに関しても、同じく資源の有効活用への取り組みとしてリユースを推進しています。

◇二つ目は、ネットワーク通信設備の省電力化・効率化です。

情報流通社会の進展により、ネットワーク通信設備や通信用空調設備に代表される設備の電力使用量は年々増加しています。特に電力使用による CO₂排出量の割合は大きく、電力使用量の低減が重要な課題となっています。その為、ネットワーク通信設備を電力使用効率の良い設備へ更改することや低消費電力機器の導入を促進するとともに、設備の保守・運用部門における効率的な運転の調整・維持など省電力化を推進しています。



◇三つ目は、エコ・オフィス活動の推進です。

人やモノの移動などでは、飛行機・電車・車等の交通手段によりたくさんのCO₂が排出されます。したがって、日常のオフィス業務において、ICT等の活用により交通機関を利用しないエコ会議(テレビ会議、社内SNSなど)、エコ研修(遠隔研修、e-learningなど)の積極的な活用を推進しています。

◇四つ目は環境ソリューション販売の推進です。

2006年4月に施行された改正省エネ法及び改正温対法により、エネルギー使用量が多い事業者はエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を国に報告することが義務化されました。NTT西日本はこれまでCSRソ

リューションを提供してきましたが、お客様が環境問題に取り組むにあたり、環境に関する様々なご支援を実施できるように「環境ソリューション」を充実しました。お客様と一緒に地球温暖化防止に取り組めるように環境ソリューションを推進していきます。

※ ONU、CTU：光回線で使用されるお客様宅内に設置される装置
※ VoIP アダプタ：IP電話に対応した電話機アダプタ

私のアクションプラン



2008年1月より京都議定書の第一約束期間に突入し、環境問題に対する取り組みはいよいよ待ったなしの状況になっています。私どもNTT西日本グループも事業活動のプロセスで生じる環境問題を重要な経営課題と捉え、なお一層環境対策を推進していくことにより、循環型社会・環境負荷低減社会の実現に貢献することを目標に取り組んでいます。

技術革新部 環境経営推進室
竹内 久晃



NTT西日本グループ事業活動と環境関連法の関わり

NTT西日本グループの事業活動が規制を受ける主な環境関連法は下表のとおりです。

事業活動に関わる主な環境関連法

主な環境関連法		NTT西日本グループの事業活動にともなう廃棄物等
廃棄物・リサイクル	廃棄物処理法 (廃棄物の処理および清掃に関する法律)	<ul style="list-style-type: none"> 撤去された通信設備廃棄物 建設工事により排出される廃棄物 土木工事により排出される廃棄物 オフィス活動により排出される廃棄物 病院から排出される医療系廃棄物 橋梁添架設備(管路、収容ケーブル)の耐火防護設備として使用されていたアスベスト 等
	資源有効利用促進法 (資源の有効な利用の促進に関する法律)	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末で使用される小形二次電池 等
	建設資材リサイクル法 (建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事により排出される廃棄物 土木工事により排出される廃棄物 等
	容器包装リサイクル法 (容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律)	情報端末の梱包に利用される発泡スチロール、ビニール袋、紙包装
	グリーン購入法 (国等による環境物品等の調達に関する法律)	事務用品の購入 等
エネルギー・地球環境	省エネ法 (エネルギーの使用の合理化に関する法律)	<ul style="list-style-type: none"> 通信設備やオフィス活動に使用する電力、都市ガス 事業活動において輸送される物品、設備 等
	オゾン層保護法 (特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律)	ビルの消火設備に使用されている特定ハロンガス 社用車に使用されている旧型エアコン 等
	フロン回収破壊法 (特定製品に係るフロン類の回収および破壊の実施の確保等に関する法律)	社用車に使用されている旧型エアコン 等
物化学	PCB 特別措置法 (ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する法律)	蛍光灯安定器、トランス、コンデンサ等の電力設備関連 等
大気汚染	自動車 NOx・PM 法(自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法)	社用車の走行に伴い排出される排気ガス
	大気汚染防止法	ビルに設置されているボイラからの排出ガス 等

環境監査

環境セルフチェック

各組織における環境法規制の遵守状況、実行管理プログラムの実施状況など、環境保全対策の定着度を各組織が自ら検証することを目的として年1回実施しています。

セルフチェック項目は、以下の3つのレベルに分類し、法改正や社内規程の追加・変更などに伴って実行管理プログラムの主管部門を中心に毎年見直しを行っています。

- A. 法令・行政指導等に関わる事項 B. 社内規定に関わる事項
C. その他実施すべき事項

監査部門による環境監査

環境関連法規制が年々厳しくなっていることを踏まえ、環境関連業務の中でも特に法律に関わる部分を中心に、監査部門による環境監査を実施しています。環境セルフチェックが自己チェックであるのに対し、当監査は監査専門組織の監査員が客観的な見地から実施するため、セルフチェック自体の実効性も検証する役割を持っています。